

内閣府 人の活躍 WG (2014年9月3日)

「高付加価値」戦略と雇用・労働政策

—EUの雇用戦略からの教訓—

東京大学社会科学研究所 水町勇一郎

I EUの「高付加価値」戦略

- 2000年リスボン戦略：
 - 「知識基盤型経済の創出」
 - 「質の高いより多くの雇用の創出」
 - 「社会的連帯の維持・強化」
- 2010年新成長戦略 (Europe 2020)：
 - 「知的な経済成長」
 - 「持続可能な経済成長」
 - 「包括的な経済成長」

II 「高付加価値」戦略を支える雇用・労働政策

- 最低賃金制度
 - ・フランス：9.53€/時間、1445.38€/月 (2014年1月)
 - ・イギリス：6.50£/時間 (2014年10月～)
 - Cf. 1993年 最低賃金制度 (産業別審議会) の廃止
 - 1998年 全国最低賃金制度と給付つき税額控除の一体的導入
 - 2013年 「ユニバーサル・クレジット」の導入
 - ・ドイツ：8.5€/時間 (2015年1月～)
 - ← 2014年7月 最低賃金法案可決・成立
- 差別・不利益取扱いの禁止
 - ・性別、人種・出身民族、宗教・信条、障害、年齢、性的指向を理由とする「差別禁止」(76/207/EEC, 2000/43/EC, 2000/78/EC)
 - ・パートタイム労働者、期間の定めのある労働者、派遣労働者に対する「不利益取扱い禁止」(1997/81/EC, 1999/70/EC, 2008/104/EC)
- 就労促進 (Work First / Workfare) ←教育訓練、職業紹介等
 - ・個別の状況に応じたきめの細かい支援・伴走 (personal support service)
 - ・「相互義務」(mutual obligation) の設定
 - ・現場に近いレベルでの企業横断的な労使の協力
- 労働法、社会保障法、税制等を一体化させた総合的対応
 - ・フランス：給付つき税額控除 (PPE)
 - ・イギリス：ユニバーサル・クレジット
 - ⇒社会的公正さ、経済的効率性、財政規律を同時に総合的に追求

Ⅲ 教訓

- 「高付加価値」戦略という選択の意味
 - ・ グローバル競争環境
 - ・ 選択の覚悟
- EU と比較した日本の状況
 - ・ 企業の現場（労使）との関係
 - ・ 政策の包括性・総合性
- 課題
 - ・ 明確な政策的方向性の提示
 - ・ 総合的な政策の展開
 - ・ 労使を含む関係者の積極的取組みを誘導・包摂した政策の推進